

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	綿半パートナーズ株式会社				
代表者名	氏名	野原 勇	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒395-0193 長野県飯田市北方1023番地1				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	<ul style="list-style-type: none">・当社グループの共同仕入れ・プライベートブランド商品の開発・ECサイトの運営・当社グループの販売促進・電力小売事業 中部電力、東京電力管内の当社従業員に対し福利厚生として電力を供給 社外一般顧客、法人への販売は行っていない。				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量(総量)	千kWh	614			
電力供給量(長野県)	千kWh	191			

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度		年度					

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	綿半パートナーズ株式会社 東京都新宿区四谷1-4 平日 10:00～15:00 総務ユニット 03-3341-2766
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

◆経営方針

「地域に寄り添い 地域とともに新しい価値を創造する」
暖簾、地域、環境の3つの柱をもとに地域経済に貢献していく。

◆サステナビリティへの取り組み

「子供たちの未来のために持続可能な社会の実現に取り組みます」

◆CO2実質排出量 目標値：2030年度50%、2040年度0%（2013年度比）

グループ内事業所及びサプライチェーンを含む事業所へCO2フリー電力の供給の検討等。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

サステナビリティ、温暖化対策計画については、綿半ホールディングス経営戦略室・広報室を中心に→各グループ会社の管理部門→各事業所・工場・店舗・サプライチェーンなどに対して温室効果ガス削減に向けての取り組みを推奨

小売電気事業については、綿半ホールディングス経営戦略室による企画・方針管理のもと、綿半パートナーズ総務ユニットにて運営・実務管理を行っていく。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000480	t-CO ₂ /kWh
2022年度	調整後排出係数	0.000548	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	0.000456	t-CO ₂ /kWh
2025年度	目標削減率	5.00	%
目標設定に関する説明	CO2フリーエネルギー調達の増加		
第一年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2023年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			
第二年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2024年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2025年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

再生可能エネルギー調達先の開拓と供給体制の推進
(前提として電力価格乱高下の鎮静化が必須)

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
基準年度	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	100 %
	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
最終年度 における 見通し ^{※1}	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	95 %
2025 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	5 %	その他 ()	%
第一年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2023 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2024 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2025 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2022 年度									
最終年度 における 見通し	31	千kWh	10	千kWh	太陽光		千kWh	15	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh	16	千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2025 年度									
第一年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2023 年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2024 年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2025 年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

従来の3分の1以下（システム重量が3.5 kg/m²）の軽量化を実現の太陽光パネル商品名「LIGHTON SOLAR」を開発。屋根荷重に問題のある建物へのパネル設置を容易にし、太陽光発電の普及拡大に貢献する。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

今後検討

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	今後検討
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	今後検討
その他	今後検討

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	リユース推進事業、廃棄物の削減 綿半リサイクルステーションの運営により、地域の皆さんからペットボトルや缶、古紙の回収に取り組んでいる
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	自社店舗等への太陽光パネル設置推進
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

